

7月の原発情報

・トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は30日、南北軍事境界線がある板門店で会談した（韓国側の「自由の家」）。トランプ氏は現職大統領として初めて軍事境界線を越え北朝鮮側に入った。トランプ氏は会談後、非核化の実務協議が2〜3週間後に再開されるとの見通しを明らかにした。（東京新聞 7.1）

・石油輸出国機構（OPEC）は1日、ウィーンで定時総会を開いた。ロイター通信によると、ロシアなど非加盟国と協調して行っている減産を来年3月まで、さらに9か月間続けることで合意した。削減量は今年6月までの水準を維持することを決める見通し。原油価格の下支えを狙う。2日にはロシアなどと共同で会合を開き非加盟国も含めた協調減産の枠組みを正式決定する。（東京 7.2）

・北朝鮮国営の朝鮮中央通信は1日、金正恩朝鮮労働党委員長とトランプ米大統領が板門店で6月30日に行った会談について、「朝鮮半島の非核化と朝米関係で新たな突破口を開くための生産的な対話を再開することで合意した」と伝えた。トランプ氏が明言した実務協議の再開を北朝鮮が追認した形だ。ポンペオ米國務長官は6月30日、再開時期は「7月中旬になるのではないか」との見通しを示しており、北朝鮮側で今後の非核化協議を担う新たな布陣に注目が集まる。（東京 7.2）

・イランのザリフ外相は1日、イランが2015年の核合意で定められた低濃縮ウラン貯蔵上限（300kg）を超えたと明らかにした。地元メディアが伝えた。イランはトランプ米政権が一方的に合意を離脱した後も順守してきたが、貯蔵量超過は初めて。ロイター通信によれば、国際原子力機関（IAEA）報道官も1日、貯蔵量が核合意の上限を超えたことを確認した。貯蔵上限の超過についてイランはあくまでも核合意の規定で認められた対抗措置の範囲内で、違反に当たらないと主張しており、直ちに核兵器開発に結びつくわけではない。外務省のムサビ報道官は1日、経済支援策の要求が満たされれば「元に戻すのは可能」と述べた。（東京 7.2）

・イランが1日、低濃縮ウラン貯蔵量が2015年核合意で定められた上限を超えたと発表したことに對し、英国のハント外相はツイッターで「核合意の義務を破ったことを深く憂慮する。イランはこれ以上（合意義務を）逸脱せず、順守すべきだ」と自制を求めた。ロイター通信によると、英首相官邸の報道官は「核合意に対するわれわれの責任は、イランが合意を順守するかにかかっている」として合意当事国と緊急に対応策を協議する構え。ドイツの外務省筋も「核合意をさらに弱体化させないようイランに求めている」と語った。イランのザリフ外相は「欧州が責務を果たせば、（ウラン貯蔵量は）元に戻せる」と強調した。（東京 7.2 夕）

・規制委は2日、事務局である原子力規制庁の安井正也長官が9日付で辞職した後、4月に新設した「原子力規制特別国際交渉官」として任用すると明らかにした。発令は10日付の予定。特別国際交渉官は、規制委の国際連携の強化を図るため、国際原子力機関（IAEA）などの国際機関や各国の規制機関と連絡、協議し、情報を収集、分析する。審議官級相当のポストという。安井氏は経産省出身で、原発推進政策を担当する資源エネルギー庁原子力政策課長などを経て、2017年1月から規制庁長官を務めた。（東京 7.3）

・中部電力は、大手商社の丸紅など13社と共同で、秋田県沿岸での洋上風力発電所の事業化に乗り出す。2020年にも着工する見通し。関係者によると、22年までに営業運転を始める計画で、中部電が参画する初の洋上風力発電所となる。中部電の再生可能エネルギー拡大策の一環で、今回の共同事業で洋上風力の開発や運営のノウハウを蓄積し、30年代をめどに自社中心の開発をめざす。プロジェクトは、中部電と丸紅のほか大手ゼネコンの大林組、関西電力などが出資する秋田洋上風力発電（東京）が実施。海底に風車の支柱を建てる「着床式」の発電所で、水深が比較的浅い秋田、能代の両港湾沿岸に計20基あまりの風車を設置し、約14万kWの出力を見込んでいる。（東京 7.3）

・東電は3日、フクイチ3号機の使用済み核燃料プールからの核燃料取り出しを4日から再開すると発表した。3号機では4月15日に核燃料取り出しが始まり、同25日までに未使用核燃料7体の搬出を終えている。その後、運び先となる共用プールの点検のため、作業を中断していた。（東京 7.4）

・北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が6月に中国の習近平国家主席と会談した際、無条件での日朝首脳会談開催をめざす安倍首相の方針について「留意している」と話したことがわかった。日本側の真意を見極めたいとの考えも表明。習氏が6月27日の日中首脳会談時にこうした内容を首相に説明した。日中外交筋が4日、明らかにした。（東京 7.5）

・イベリア半島南端に位置する英領ジブラルタル自治政府が、シリアへイラン産原油を輸送しようとした疑いがある大型タンカーを拿捕した。欧州連合の制裁に違反したためとしているが、核合意の順守をめぐるイランと欧米の緊張がさらに高まるのは必至だ。（東京 7.6）

・東日本大震災や東電フクイチ事故で住宅を解体した後の更地について、2022年度から固定資産税が大幅に増額される。住宅の建つ土地並みに減額する特例が21年度末で終わるため、額は6倍程度まで上がる恐れがある。とりわけ原発事故で避難し、帰還できないでいる福島県の被災者は、避難生活での収入源に税の増額が重なり、影響は大きい。しかし、

国はどの程度の人が減額を受けているか把握しておらず、特例の延長も議論していない。震災後、被災者の負担を軽くするため、傷んだ住宅を解体した更地は「住宅あり」と見なす規定ができた。原発事故で人が住まなくなった住宅を解体した場合にも適用される。この規定は「12年度から21年度まで」と地方税法の付則にあり、延長がなければ22年度から税額が変わる。影響は、住民の帰還が進まない原発事故の被災地で深刻になる。（東京 7.7）

・核兵器の開発から使用までを全面禁止する核兵器禁止条約が国連で採択されてから7日で2年。条約制定に尽力してノーベル賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」は2019年末までに条約を発効させる目標を掲げてきたが、発効に必要な50か国以上が批准するめどは立たない。国連によると、70か国が署名、23か国が国内手続きを終えて批准した。（東京 7.7）

・核合意維持の見返りに欧州に経済支援を迫るイランに対し、合意当事国の英仏独は手詰まり状態に陥っている。英仏独は、イランの貿易取引を支援する新機関が稼働し始めたと表明。しかし、イラン側は原油取引の再開が保証されなかったため納得していない。米国はいかなるイラン産原油の輸入にも制裁を科すとしており、欧州側がイランの要求に応じるのは難しい。（東京 7.7）

・イラン原子力庁報道官は8日、核合意の上限を超過してウラン濃縮度が約4.5%に達したと共同通信の取材に明らかにした。合意履行停止の第三段階として、20%以上に高めることも選択肢だと述べた。履行停止の第三段階について、欧州が具体的なイラン支援策をまとめなければ、9月上旬までに「さらに強力で断固とした措置になる」と警告。一方、第三段階を実施しても核合意を離脱する考えはないとした。（東京 7.9）

・トランプ米政権内で、膠着する北朝鮮との非核化交渉を打開するため、現存する核兵器の放棄など「完全な非核化」を迫るのではなく、核・ミサイル開発の凍結を優先する案が検討されていると、米メディアが相次ぎ報じた。事実なら見返りを伴う「段階的な非核化」への方針転換となり、北朝鮮に大幅譲歩することを意味するため議論を呼びそうだ。これに対しボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は今日1日、ツイッターで「議論したことも聞いたこともない案だ」と強く否定。ビーガン北朝鮮担当特別代表も「ただの憶測だ」と否定した（米ニューヨーク・タイムズ）。ところが翌2日には、米新興メディア「アクシオス」が、ビーガン氏がポンペオ国務長官とともに米朝首脳会談を終えて米国に戻る途中、機内で一部記者団にオフレコを前提に「大量破壊兵器プログラムの完全凍結案」を示していたと報じた。ビーガン氏は凍結した後、核の完全廃棄に向けた行程表作

成を北朝鮮側と議論できると指摘。制裁緩和は否定する一方、人道援助や米朝双方が連絡事務所を設置することで、外交関係を改善できるとの考えを示したという。（東京 7.9）

・イランが核合意の上限を上回る 4.5%以上のウラン濃縮を発表したことを受けて、フランス大統領府は 9、10 の両日、マクロン大統領の外交顧問をテヘランへ派遣して対応を協議する。欧州連合の外交報道官は 8 日、「イランが核合意に反する行為を中止し、合意に復帰するよう強く求める」と表明した。（東京 7.9）

・東電フクイチ事故の健康影響を調べる福島県の「県民健康調査」検討委員会は 8 日、2014、15 年度に実施した二巡目の甲状腺検査の結果について「現時点では甲状腺がん和被ばくとの関連は認められない」とする評価部会の中間報告の表現を一部修正する方針を決めた。福島市での会議で「結論づけるのは早急だ」などとの意見が相次いだため、最終報告でどう表現するか今後検討する。（東京 7.9）

・太陽光発電の固定価格買い取り制度（FIT）で、11 月以降に順次契約切れになる家庭をめぐり、大手電力と電力小売りに新規参入した「新電力」との争奪戦が加熱してきた。大手電力は 1kW 時当たり 7～9 円程度の買い取り価格を提示。新電力は電力小売りの契約獲得の好機とみて、大手より高い価格で切り崩しにかかる。（東京 7.9）

・規制委の検討チームは 8 日、原発の耐震対策の前提となる「基準地震動」（想定される最大の揺れ）の計算方法の見直し案を決めた。基準地震動の引き上げにつながる。自然災害の想定にまつわる規制強化は、2013 年の新規制基準施行後初めて。原発によっては追加の対策を迫られる可能性があり、九電川内原発と玄海原発が対象になりそうだ。（朝日 7.9）九電は計算に数か月～1 年程度かかると見込む。対策工事は「6、7 年を超える可能性もあるという。（朝日 7.10）

・東電ホールディングス傘下の東電パワーグリッドは、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーの大量導入に備え、送電線を有効活用する新しい仕組みを採り入れる。まず今秋にも千葉方面で試行し、出力 500 万 kW 程度の再生エネを新たに受け入れられるようになる見通しだ。（朝日 7.10）

・米軍征服組トップのダンフォード統合参謀本部議長は 9 日、イラン沖のホルムズ海峡近くなどで民間船舶の安全を確保するため、同盟国の軍と有志連合を結成する考えを示した。数週間以内に参加国を募る。日本などのタンカーが攻撃を受けたことに伴う措置。ロイター通信が伝えた。日本政府は、米軍征服組トップが有志連合を結成する考えを示したとの報道を受け、対応に苦慮した。石油の輸送路の安全確保で経済的に恩恵を受けている立場

から、安全保障面で応分の負担を求められる可能性が高い。自衛隊のホルムズ海峡への派遣について、**岩屋防衛相**はこれまで、安全保障関連法で日本が集団的自衛権を行使する際の要件と規定されている「**存立危機事態**」にも当たらないとして、**否定的な考え**を示している。(東京 7.10 夕)

・トランプ米政権がホルムズ海峡などの海上を警備する有志連合の結成計画を表明したことで、同盟国の日本も**自衛隊派遣**を求められる可能性が出てきた。現状では**現行法の適用**はいずれもハードルが高い。自衛隊を派遣する場合、根拠となり得る規定の一つが、**自衛隊法に基づく海上警備行動**だ。人命保護や治安維持を目的に一定の条件下で武器の使用ができる。日本と無関係の外国船は護衛対象にできず、多国籍の商船を護衛する際に不都合を生じる恐れがある。ソマリア沖の海賊対策に自衛隊を派遣するために制定した**海賊対処法**では、他の国の船舶も守ることができる。こちらに関しても「船に対する略奪行為がなければ海賊行為と認められない」と適用に否定的だ。安全保障関連法のうち、**国際平和支援法**を適用すれば、自衛隊は米軍をはじめ他国軍に給油や補給の支援ができる。この場合は自衛隊が戦闘に巻き込まれる可能性も高く、世論の反発は避けられない。(東京 7.11)

・九州電力**玄海原発 3,4 号機**の運転差し止めを周辺住民らが求めた**仮処分の即時抗告審**で、**福岡高裁**（山之内紀行裁判長）は 10 日、「原子炉施設が安全性に欠け、重大な被害を及ぼす具体的な危険があるとは認められない」として、差し止めを認めなかった佐賀地裁決定を支持し、**住民側即時抗告を棄却する決定**をした。住民側は即時抗告審で新たに、阿蘇山などの大規模噴火によるリスクを主張したが「抽象的な可能性であれば、防災対策で想定しなくとも社会通念上容認される。巨大噴火発生の可能性に根拠はない」として退けた。住民側は最高裁への特別抗告といった不服申立について、慎重に検討するとした。(東京 7.11)

・四国電力は 11 日、**伊方原発 3 号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設**」（特重施設）について、**工事計画の一部を分割して、規制委に申請**したと発表した。同社は分割して申請、施工することで早期完成をめざす考え。四国電はこれまで、工事の全行程を四つに分けて申請。一分割目は今年 3 月に許可が出たが、二～四分割目については審査継続中。今回、他の工事に比べ審査に通りやすいと考えられる部分の建屋新設工事などを四分割目から分離して申請した。四国電は「許可の下りたところから工事を進めたい」とした。(東京 7.12)

・米国とイランの対立が深刻化する中、**イラクが緊張緩和に向け**、イランに一定量の石油輸出を認める代わりに必要物資を供給する枠組み「**石油・物資交換プログラム**」を**両国に提示**していることがわかった。イラクの複数の国会議員が本紙の取材に明らかにした。ホ

ホルムズ海峡付近を航行するタンカー襲撃事件などが相次いでいるだけに、実現可能性は不透明だが、水面下で外交解決を模索している。イランが日量 150 万バレルを輸出し、販売代金をイラク中央銀行の口座に預ける内容。イランは代金を生活必需品の購入のみに充てることができる。イラク政府は 5 月以降、両国に提案。石油の全面禁輸制裁を受けるイランは輸出を再開でき、米国はイラクを通じてイランの資金移動を監視し、中東各地に広がる親イラン民兵組織への財政支援を止められる利点がある。ただ、今のところ具体的な交渉につながる兆候はみられない。(東京 7.15)

・東電フクイチが立地し、事故による全町避難が 4 月に一部解除された福島県大熊町で 15 日、参院選の期日前投票が始まった。町内での投票所開設は、2010 年 10 月の福島県知事選以来約 9 年ぶり。町によると、住民票があり、町に住んでいるのは、66 人。一方、町の有権者は 8482 人で大多数が町外に避難しているため、いわき市や郡山市など県内 8 か所にも期日前投票所を設けている。(東京 7.16 夕)

・6 月 18 日の山形県沖地震の際、東電が柏崎刈羽原発に「異常あり」とした謝った情報が原発が立地する新潟県柏崎市に伝えた問題で、規制委は 17 日、「東電に事情の確認や指導をしていく」と市に文書で回答した。東電の連絡体制の不備を問題視した桜井市長が、規制委に今後の対応を答えるよう要望書を出していた。東電は地震直後、使用済み核燃料プールに「異常あり」という情報を市と規制委にファクス送信。市長の指摘で誤りとわかり、15 分後に訂正した。規制委の更田委員長が地震翌日の定例会見で、このミスは「それほど大きく見ていない」と述べたことに対して、桜井市長は「看過できず、到底納得できない」と要望書で批判していた。更田委員長は 17 日の定例会見で、市側との認識のズレについて「(自治体には) どんな小さなことでも心配の種。すべて厳しく取り締まるべきだというのは当然だと思う」と指摘。「規制する側がどんな小さなことも見逃さずに目を光らせて手取り足取り指導するのは事業者の自主性を損ね、良い結果を生まないこともある」と説明した。(東京 7.18)

・東電は 17 日、同社のウェブサイトで公表しているフクイチ敷地内の空間放射線量の単位に誤りがあり、2017 年 2 月から 19 年 5 月までに計測した計約 5000 のデータが間違っていたと発表した。マイクロシーベルトをミリシーベルトと誤記載したため、実際より 1000 倍高い値が表示されていた。東電は配管からの漏えいを検知する目的で、2 号機のタービン建屋付近など 6 か所の空間放射線量を計測し、結果を定期的に公表してきた。17 年 2 月に表示単位が異なる計測機器に交換したが、公表時に単位を変更しなかったのが原因。今月に社員がミスに気づいた。(東京 7.18)

・中東のホルムズ海峡周辺で米国が船舶警護の有志連合結成を呼びかけていることを受け、

イランが日本や英独仏を含む少なくとも 7 か国（トルコ、韓国、インド）に対し、「ペルシヤ湾の基調緩和につながらない。イランは歓迎しない」と外交ルートで通告し、有志連合に参加しないよう促したことがわかった。複数のイラン政府筋が共同通信に明らかにした。（東京 7.19）

・東電は 18 日、フクイチ 3 号機の使用済み核燃料プールから核燃料を取り出す「燃料取扱機」が故障したと発表した。7 月中に搬出を予定していた未使用の核燃料 21 体のうち 14 体を地上の共用プールに運び終え、残り 7 体も搬出用の容器に移してあるため、作業計画に影響はないという。東電によると、作業員が 17 日夕、核燃料を持ち上げる装置を動かす水圧ホースの継ぎ手はずれ、ホース内の水が 50 リットル漏れていたことを確認。水は継ぎ手下にあるプール内にとどまったという。今後修理し、他の機器も点検する。（東京 7.19）

・東電が、フクニ（檜葉町、富岡町）の全 4 基の廃炉を正式決定する方針を固めたことが 19 日、関係者への取材でわかった。近く福島県の内堀知事に打診し、月内に予定する取締役会にかける。廃炉完了には 40 年以上かかる見通しという。費用は約 2800 億円を見込んでいる。現在は、フクイチの廃炉作業の支援拠点となっている。（東京 7.20）

・東電フクイチ事故後、福島県伊達市民の個人被ばく線量を分析した論文に市民本人の同意がないデータが使われた問題で、論文著者が所属する東京大（星野龍五名誉教授）と福島県立医科大（宮崎真講師）のそれぞれの調査委員会は 19 日、「倫理指針に対する重大な不適合はなかった」などとする報告書を公表した。県立医大の報告書は、同意のないデータを市が提供したことを「非常に問題」と批判したものの、同意状況を研究者が確認することまでは「求めることはできない」として、星野氏らの責任を認めなかった。東大の報告書は、倫理指針違反について「調査範囲外の事項」として判断しなかった。市も第三者委員会を設置し、調査を進めている。（東京 7.20）

・新潟県で最大震度 6 強の地震が起きた際、東電が柏崎刈羽原発に異常があるとの誤情報を、立地する柏崎市などに伝えた問題で、規制委は 19 日、柏崎市の桜井市長から求められた回答について「配慮を欠いた」と、更田委員長名で謝罪する再回答書を提出した。（東京 7.20）

・イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は 19 日、ペルシヤ湾のホルムズ海峡で英国船籍のタンカーを拿捕したと発表した。イラン国営メディアが伝えた。イランのタンカーが英国に拿捕されたことへの報復とみられ、英政府は英国船に当面の同海峡の航行回避を勧告。米国が有志連合の結成を呼びかける中、情勢はさらに緊迫しそうだ。英国は 4 日、英領ジブラルタル沖でイランの大型タンカーを拿捕。イランは即時解放を求め、最高指導者ハメ

ネイ師は16日に「悪質な海賊行為を見逃すわけにはいかない」と報復を示唆していた。(東京 7.21)

・参院選で、原発が立地する13道県の選挙区の計17議席のうち、野党は北海道、宮城、茨城、静岡、新潟、愛媛の6議席を獲得した。自民党は北海道2、青森、福島、茨城、静岡、石川、福井、島根(鳥取と合区)、佐賀、鹿児島11議席だった。(東京 7.22)

・東電がフクニ(檜葉町、富岡町)の敷地内に、使用済み核燃料を保管する貯蔵施設を新設する方向で最終調整に入ったことが、関係者への取材でわかった。フクニの使用済み燃料の搬出先にする。近く内堀知事に打診し、受諾されれば月末にも取締役会を開き廃炉を正式に決める。(東京 7.23)

・河野外相は22日、ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)と外務省で会談し、中東・ホルムズ海峡の安全確保に向けた米国の有志連合構想をめぐり協議した。ボルトン氏は参加国に艦船派遣や資金拠出などを求める米提案を説明し、河野氏は精査する考えを伝えたもようだ。政府は他国の動向を見極めつつ、友好国であるイランとの関係も踏まえて対応を判断する方針。岩屋防衛相もボルトン氏と個別に防衛省で会談した。河野・ボルトン両氏は中東地域の緊張緩和に向けた努力も確認。元徴用工問題と半導体材料の輸出規制強化で対立が深まる日韓関係についても意見交換した。河野氏は日本の立場を伝えた。(東京 7.23)

・東電フクイチ事故後に始まった福島県沖の44種の魚介類に対する出荷制限が、対象種が残りわずか5種まで減りながらも全種での解除に向けて足踏みが続いている。解除には放射性物質の検査で一定期間、基準値を下回る必要がある。残る対象種は元々漁獲量が少なく、検体が集まらないことが要因。漁業関係者は「実態に合わない」と解除の運用上のルールを緩和するよう求めるが、国は風評被害への無念から慎重姿勢だ。5種とはサクラマス、ムラソイ、ビノスガイ、カサゴ、コモンカスベで、漁獲量が少なく以前から県の漁獲統計の対象にすら含まれていなかった。(東京 7.24)

・核兵器保有国・非保有国の核軍縮専門家による「第5回賢人会議」が23日、外務省で開かれ、2日間の日程を終えた。2年前から始まった同会議は今回で終幕。座長を務めた白石隆熊本県立大理事長は終了後の記者会見で、総括報告書を9月に同省に提出する考えを示した。今後は市民や有識者、関係国政府による会議に拡大し、核軍縮の議論を続ける。白石氏は5回の会議を振り返り「各国が取り組むべき課題について一定の方向を示す議論ができた」と語った。河野外務相は同日の会見で、会議を評価したうえで「戦争被爆国として核軍縮についても発言していくことが大事だ」と強調した。今回の最終会合は、核の保

有や使用をめぐり、核抑止など自衛目的なら許容されるのか、不必要な苦痛を与える兵器の使用を禁じた国際人道法と整合するのか、といった保有国と非保有国の論争点について議論。双方が合致することはなかった。賢人会議は、2017年に国連で採択された核兵器禁止条約への日本の参加を見送る代わりに、外務省が設置。日本のほか、米国やロシアなどの保有国、日本と同様に核の傘に入る国、禁止条約を推進する国から計17人が参加した。(東京 7.24)

・東電の小早川社長は24日、福島県の内堀知事と県庁で面会し、フクニの全4基の廃炉を正式に表明し、同原発の使用済み核燃料の貯蔵施設を敷地内に新設する方針を伝えた。未曾有の事故を起こしたフクイチの全6基と合わせ、県内の全10基が廃炉になる。しかし核燃料の最終的な行き先は未定で、新たな貯蔵施設建設は保管の長期化につながるとの懸念が生じそうだ。東電は地元の了解が得られれば、今月31日に予定する取締役会で廃炉を正式決定する。フクニの廃炉費用は約2800億円と見込まれる。東電は廃炉を進めるうえで、資材調達などを含め地元企業が参画できる機会を設けるとしている。フクニの廃炉に伴い立地自治体への原発関連の交付金は減少する。内堀知事は「非常に重要な問題。全面的に富岡、楡葉両町を支援していきたい」と述べた。フクニで新設するのは、燃料を金属容器に入れ空冷する「乾式貯蔵」施設となる。水を循環させて冷やすプールより、安全性は高いとされる。(東京 7.25)

・復興庁が設置期限終了後の2021年度以降も現行体制で存続する方向となった。現在と同様に首相直属の組織とし、責任閣僚を置く。公明党は25日の東日本大震災復興加速化本部会合で存続を提言する方針を決定。自民党も近く同様の提言をまとめ、与党は8月にも安倍首相へ申し入れる。政府は提言を尊重する構えで、年内に基本方針を決める。(東京 7.26)

・ポンペオ米国務長官は25日、緊迫化する中東・イラン沖のホルムズ海峡などで民間船舶の安全を確保するための米国主導の有志連合構想に関し、日本などを名指しして参加を求めた。FOXニュースのインタビューに答えた。ポンペオ氏は英国、フランス、ドイツ、ノルウェー、日本、韓国、オーストラリアの順に国名を挙げ、その他数か国とともに参加を呼びかけていると明言。「原油などの製品がホルムズ海峡を通過するのを確保することで利益を得ているすべての国は、自国の利益だけでなく、自由で開かれた航路の基本的考えを守るため、参加する必要がある」と強調した。(東京 7.27)

・トランプ米大統領は25日、北朝鮮が短距離ミサイルとみられる飛翔体2発を発射したことを問題視しない考えを示し、北朝鮮が繰り返す短距離ミサイル発射を容認する米政権の姿勢を鮮明にした。ただ、今回の飛翔体は発射の方角次第で韓国だけでなく、日本も射程圏内に入り、日韓の立場との溝が深まりそうだ。(東京 7.27)

・米 FOX ニュースは 25 日、イランが 24 日に中距離ミサイル「シャハブ 3」の発射実験を実施したと報じた。イランは公式に認めていない。発射が事実なら、ホルムズ海峡周辺で米国と軍事的緊張が高まる中で、ミサイル開発をめぐる交渉を拒否するとの姿勢を強調する狙いがあるとみられる。イランは、ミサイル開発はあくまでも「防衛目的」と主張。最高指導者ハメネイ師は今年 3 月に「わがミサイルは中東地域のすべての軍事施設に届く」と述べる一方、最大射程を 2000km にとどめる考えを示す。(東京 7.27)

・東電が、再稼働をめざす柏崎刈羽原発の安全対策費として約 1 兆 1690 億円がかかるとする新たな試算をまとめたことが 26 日、わかった。従来約 6800 億円から 2 倍近くに増加した。テロ対策施設（特定重大事故等対処施設）など原発の新規制基準への対応費用が大きく増えたことが要因。電気料金への上乗せによる、利用者の負担増加も懸念される。(東京 7.27)

・研究用原子炉で使った核燃料を運搬する専用船「開栄丸」が、使い道もなく 10 年にわたって北海道・室蘭港に係留され、たなごらしになっている。建造や維持費に国費約 130 億円が投じられたものの、輸送実績は 2006 年から 09 年までのわずか 4 回だけ。所有する「原燃輸送」（東京都港区）や電力業界は新たな利用を模索するが、針路は見えない。開栄丸の使い道について原燃輸送は「原発の使用済み核燃料も運べるが、何も決まっていない。廃船にする予定はない」（公報）と説明。出資者である大手電力 10 社でつくる電気事業連合も「業界として検討はしているものの、未定」としている。(東京 7.29)

・米軍が先月、戦闘中の限定的な核兵器使用を想定した新指針をまとめていたことがわかった。核爆発後の放射線環境下で地上戦をどう継続するかなどの課題にも言及している。オバマ前政権は核の先制不使用も一時検討するなど「核の役割低減」をめざしたが、逆行する内容。核弾頭の小型化を進めるトランプ政権下で、通常戦力の延長線上に核戦力を位置づける傾向もうかがえる。新指針は米統合参謀本部が 6 月 11 日付でまとめた内部文書「核作戦」。ホームページで一度公開した後、非公開にした。公開されたものを全米科学者連盟が保存し開示した。(東京 7.29)

・崩壊の危機に陥っているイラン核合意当事国による合同委員会の次官級会合が 28 日、ウィーンで開かれた。合意規定を超えてウラン濃縮を行うイランと制裁を強化する米国の対立が深まる中、中国代表は終了後、英仏独口中の当事国が米制裁に対する「強い反対」で一致したと明らかにした。イランのアラグチ外務次官によると合同委の閣僚級会合が近く開かれる見通し。欧州側は米制裁とは一線を画して核合意の維持を図り、中東情勢の緊張緩和を模索している。アラグチ氏は「建設的で良い協議だった」と語った。(東京 7.29)

・岩屋防衛相は 29 日の記者会見で、北朝鮮が 25 日に発射した 2 発の飛翔体は短距離弾道ミサイルだったとの分析結果を発表した。「国連の安保理決議に違反するもので、極めて遺憾」と北朝鮮を批判した。日本政府は中国の外交ルートを通じ、北朝鮮側に厳重抗議した。（東京 7.30）

・規制委が人工知能（AI）で作成し、4 月から公表を始めた会議記録が、誤字だらけだ。原発の再稼働審査などの透明性を高めるために導入したが、膨大な労力がかかるため、誤字の修正まではしない。専門家は「技術的な内容であれば、とくに正確に記録することが重要となる」とし、その音声も含め公表する必要性を指摘した。規制委の審査会合は原則公開。審査官が電力会社の担当者から資料の事前説明を受ける「面談」は非公開で行われ、規制委は今回、この面談に AI を導入した。2012 年に発足した規制委は透明性を重視し、審査会合をインターネットで中継している。一方、面談は公開会合の 10 倍超に当たる年 2000 回開かれるが、概要などしか公表されていなかった。密室で、審査官が電力側と何度も接触することに市民団体などから批判が上がり、規制委は昨年 12 月、AI で費用を抑えながら、全文公開することに決めた。規制委によると、AI の記録は、正式な議事録とは呼ばず、正確性も保証しない。音声も保管しており、外部からの開示請求も可能という。（東京 7.30）

・東電は 29 日、フクイチの使用済み核燃料を入れた「乾式キャスク」と呼ばれる金属容器の一部で、容器のふたが閉まっているかどうか監視する圧力計の数値が確認できなくなったと発表した。落雷の影響とみられ、周辺の放射線量に異常はないという。37 基のキャスクのうち 7 基の数値が確認できなくなった。今後、機器を交換するが、復旧するまでは仮設の圧力計を使って監視する。（東京 7.30）

・原発の高レベル放射性廃液をガラスと混ぜて固化している東海再処理施設で装置の自動停止が相次いでいる問題で、運転を再開した 27 日にもトラブルが発生し、作業が中断した。運営する日本原子力研究開発機構が 29 日、公表した。今後は、ガラスを溶かして作業している「固化セル」と呼ばれる高線量の区域にロボットを投入し、原因を本格的に調べる。外部環境への影響や作業員の被ばくはないとしている。東海再処理施設は今年 8 日に 2 年ぶりに運転を再開。11 月までの間、2 日に 1 本のペースでガラス固化体計 50 本を作る計画だが、現時点では 6 本しか処理が終わっていない。担当者は「スケジュールには余裕がある」とする一方、「できるだけ早期の運転再開をめざす」と話した。（東京 7.30）

・2011 年の東電フクイチ事故当時に米原子力規制委員会（NRC）の委員長だったグレゴリー・ヤツコ氏が、本紙のインタビューに応じ、経済性や安全性を理由に「原発は破綻した

科学技術だ」と主張した。「原発に頼る限り事故は必ず起きる」と述べ、発電コストが下がりに続けている風力や太陽光といった再生可能エネルギーの開発に全力を注ぐべきだと訴えた。福島事故を経てもなお原発に固執する日本のエネルギー政策に対し「次の事故のリスクを認識、理解する必要がある。起きるかどうかではなく、いつ起きるかだ」と警鐘を鳴らした。(東京 7.31)

・福島県の内堀知事は 30 日、東電の小早川社長と県庁で面会し、東電が表明したフクニ全 4 基の廃炉と、使用済み核燃料の貯蔵施設を敷地内に新設することを受け入れる方針を伝えた。フクイチの全 6 基と合わせ県内の全 10 基の廃炉が確定した。核燃料貯蔵施設の新設については、内堀氏は面会后「恒久的な保管施設ではないと確認した」と記者団に強調。エネルギー政策上の重要課題だとしたうえで、国と東電の責任で県外搬出を進めるよう訴えた。今後、東電と安全確保協定を締結し、貯蔵施設の規模や安全性を確認していく方針を示した。廃炉で減少する立地自治体への交付金に関し「県として支援していきたい」と語った。(東京 7.31)

・ポンペオ米国務長官は 29 日、中東・イラン沖のホルムズ海峡で民間船舶を守る米主導の有志連合構想の調整が進んでいないことを明らかにした。「世界がその重要性を理解していると自信を持っている」とも語り、日本を含めた関係国にさらに働きかけを強めていく姿勢も示した。(東京 7.31)

・韓国軍合同参謀本部は 31 日、北朝鮮が同日午前 5 時 6 分と同 27 分頃、東部の元山付近から 2 発の短距離弾道ミサイルを発射したと明らかにした。米韓合同軍事演習の中止などを求め、米韓へさらなる揺さぶりをかけたとみられる。(東京 7.31 夕)

・復興庁は 31 日、2018 年度に計上した東日本大震災の復興予算 2 兆 7556 億円のうち 32.3% に当たる 8876 億円を年度内に執行できず使い残したと発表した。東電フクイチ事故に伴う除染土壌を保管する中間貯蔵施設の整備などで用地取得が難航しているため。政府は震災から 10 年間の事業財源として 32 兆円を確保。11~18 年度の 8 年間で 28 兆 7000 億円を支出した。(東京 7.31 夕)